

損保ジャパン 欧州国債オープン （毎月分配型）

〈愛称〉 ヨーロッパ便り

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	①ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用します。 インカムゲインを重視するとともに、割安と考えられる国債の投資比率を上げることで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。 運用にあたっては、シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考とします。 ②原則として、取得時においてBBB-（スタンダード・アンド・プアーズ社）またはBaa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。国債への投資割合は原則として高位とします。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④毎月決算を行い、組入れ債券の利子収入等を中心に、安定的な分配を行います。
主要投資対象	欧州各国の国債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

第127期（決算日 2015年7月1日）
第128期（決算日 2015年8月3日）
第129期（決算日 2015年9月1日）
第130期（決算日 2015年10月1日）
第131期（決算日 2015年11月2日）
第132期（決算日 2015年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン欧州国債オープン（毎月分配型）」は、このたび第132期の決算を行いましたので、第127期～第132期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



営業第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率	純 資 産 額
			税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
第18作成期		円		円	%		百万円
	103期（2013年7月1日）	6,647		35	△2.4	96.0	3,338
	104期（2013年8月1日）	6,666		35	0.8	95.2	3,278
	105期（2013年9月2日）	6,615		35	△0.2	94.6	3,171
	106期（2013年10月1日）	6,792		35	3.2	97.0	3,187
	107期（2013年11月1日）	6,800		35	0.6	96.0	3,119
第19作成期	108期（2013年12月2日）	7,099		35	4.9	95.1	3,133
	109期（2014年1月6日）	7,177		35	1.6	96.6	3,065
	110期（2014年2月3日）	6,989		35	△2.1	95.9	2,937
	111期（2014年3月3日）	7,055		35	1.4	96.7	2,944
	112期（2014年4月1日）	7,169		35	2.1	96.4	2,943
	113期（2014年5月1日）	7,173		35	0.5	96.2	2,921
第20作成期	114期（2014年6月2日）	7,085		35	△0.7	96.3	2,839
	115期（2014年7月1日）	7,137		35	1.2	96.4	2,807
	116期（2014年8月1日）	7,115		35	0.2	97.1	2,733
	117期（2014年9月1日）	7,173		35	1.3	97.1	2,706
	118期（2014年10月1日）	7,298		35	2.2	95.4	2,707
	119期（2014年11月4日）	7,463		25	2.6	96.4	2,737
第21作成期	120期（2014年12月1日）	7,846		25	5.5	96.3	2,706
	121期（2015年1月5日）	7,745		25	△1.0	95.8	2,559
	122期（2015年2月2日）	7,321		25	△5.2	94.9	2,325
	123期（2015年3月2日）	7,445		25	2.0	96.5	2,295
	124期（2015年4月1日）	7,211		25	△2.8	96.8	2,128
	125期（2015年5月1日）	7,350		25	2.3	95.9	2,134
第22作成期	126期（2015年6月1日）	7,342		25	0.2	97.6	2,096
	127期（2015年7月1日）	7,178		25	△1.9	97.3	1,997
	128期（2015年8月3日）	7,343		25	2.6	95.5	1,961
	129期（2015年9月1日）	7,173		25	△2.0	96.5	1,897
	130期（2015年10月1日）	7,118		25	△0.4	94.9	1,859
	131期（2015年11月2日）	7,173		25	1.1	96.6	1,841
	132期（2015年12月1日）	7,075		25	△1.0	97.0	1,770

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

（注3）当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。
そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■第127期～第132期の基準価額と市況等の推移

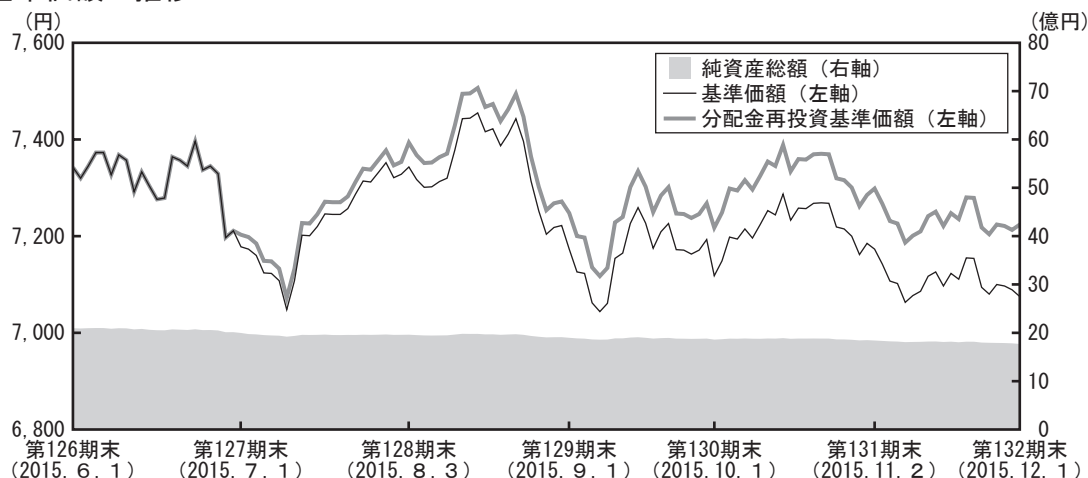
決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第127期	(期 首) 2015年 6 月 1 日	円	%	%
	6 月末	7,342	—	97.6
	(期 末) 2015年 7 月 1 日	7,211	△1.8	96.6
第128期	(期 首) 2015年 7 月 1 日	7,203	△1.9	97.3
	7 月末	7,178	—	97.3
	(期 末) 2015年 8 月 3 日	7,328	2.1	95.2
第129期	(期 首) 2015年 8 月 3 日	7,368	2.6	95.5
	8 月末	7,343	—	95.5
	(期 末) 2015年 9 月 1 日	7,222	△1.6	96.1
第130期	(期 首) 2015年 9 月 1 日	7,198	△2.0	96.5
	9 月末	7,173	—	96.5
	(期 末) 2015年10月 1 日	7,193	0.3	94.5
第131期	(期 首) 2015年10月 1 日	7,143	△0.4	94.9
	10月末	7,118	—	94.9
	(期 末) 2015年11月 2 日	7,185	0.9	96.1
第132期	(期 首) 2015年11月 2 日	7,198	1.1	96.6
	11月末	7,173	—	96.6
	(期 末) 2015年12月 1 日	7,089	△1.2	96.1
		7,100	△1.0	97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。
そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■基準価額の推移



第127期首：7,342円

第132期末：7,075円（期中分配金合計150円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年6月1日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

債券利回りが総じて低下したことから債券要因はプラスとなりましたが、欧州通貨が円に対して売られたことによる為替要因のマイナスが大きく、分配金再投資基準価額は下落しました。

■投資環境

【債券市場】

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）

期初は、ユーロ圏の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことなどから利回りは上昇しました。しかし、その後は、中国発の世界的な株安を受けてリスク回避の動きが強まったことや、E C B（欧州中央銀行）の追加緩和への期待から、利回りは大幅に低下しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）

期初は、英国の早期利上げ観測等を受けて利回りは上昇しました。しかし、その後は、中国発の世界的な株安を受けてリスク回避の動きが強まったことや、原油価格の下落を背景にインフレ低下への懸念が高まったことから、利回りは大きく低下しました。

【為替市場】

○ユーロ円市場

円高ユーロ安が進行

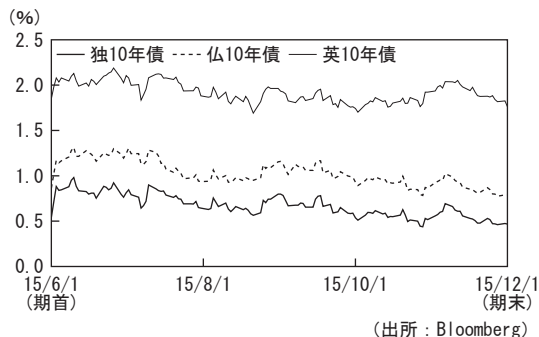
7月上旬まではギリシャ問題への懸念からユーロが売られましたが、その後、同国への支援継続の目処が立ったことから、ユーロは買い戻されました。8月下旬以降は、中国発の世界的な株安を受けたリスク回避の動きや、E C Bの追加緩和への期待から大幅に円高ユーロ安が進行しました。

○ポンド円市場

円高ポンド安が進行

期初は、英国の早期利上げ観測等から、緩やかながら円安ポンド高となりました。しかし、その後、中国発の世界的な株安を受けてリスク回避の動きが強まったことから、大幅に円高ポンド安が進行しました。

主要各国利回りの推移



為替レートの推移

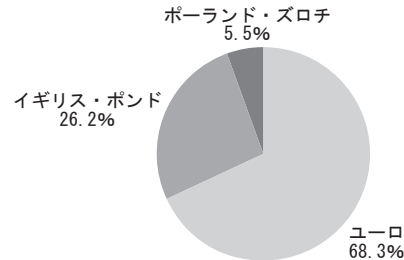


(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考として、安定したインカムゲインの確保を目指し運用を行いました。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第132期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で150円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2015年6月2日 ～2015年7月1日	2015年7月2日 ～2015年8月3日	2015年8月4日 ～2015年9月1日	2015年9月2日 ～2015年10月1日	2015年10月2日 ～2015年11月2日	2015年11月3日 ～2015年12月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.35%	25 0.34%	25 0.35%	25 0.35%	25 0.35%	25 0.35%
当期の収益	23	25	22	23	25	21
当期の収益以外	1	—	2	1	—	3
翌期繰越分配対象額	69	77	74	72	77	73

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

今後もインカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、分散投資を意識したポートフォリオ構成とし、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第127期～第132期		項目の概要
	(2015年6月2日～2015年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.566%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,229円です。
（投信会社）	(19)	(0.269)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.042	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(3)	(0.040)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	44	0.608	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2015年6月2日から2015年12月1日まで)

			第 127 期 ~ 第 132 期	
			買付額	売付額
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 371 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 1,179 (—)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ベルギー	国債証券	—	513 (—)
	フランス	国債証券	—	596 (—)
	ユーロ通貨計	国債証券	—	1,110 (—)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

（2015年6月2日から2015年12月1日まで）

第 127 期		～	第 132 期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
—	—	千円			千円
			FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25		78,957
			UK TREASURY 6.0 2028/12/07		71,887
			BELGIAN 0321 4.25% 2021/09/28		61,903
			POLAND GOV' T BOND 6.25% 10/24/2015		38,662
			BELGIAN 0315 4.0 2019/03/28		7,786

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2015年6月2日から2015年12月1日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債

（2015年12月1日現在）

区 分		第 22 作 成 期 末				（第 132 期 末）			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ギ リ ス		千イギリス・ポンド 1,910	千イギリス・ポンド 2,424	千円 449,610	% 25.4	% —	% 13.5	% —	% 11.9
ポ ー ラ ン ド		千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 3,078	93,828	5.3	—	5.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	フ ラ ン ス	1,030	1,561	203,143	11.5	—	8.4	3.1	—
	ス ペ イ ン	2,200	2,955	384,375	21.7	—	21.7	—	—
	イ タ リ ア	2,840	4,503	585,733	33.1	—	33.1	—	—
ユーロ小計		6,070	9,020	1,173,253	66.3	—	63.2	3.1	—
合 計		—	—	1,716,691	97.0	—	82.1	3.1	11.9

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2015年12月1日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 420	千イギリス・ポンド 613	千円 113,850	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	500	678	125,800	2021/06/07
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	990	1,132	209,959	2017/08/25
通 貨 小 計	3銘柄	—	—	1,910	2,424	449,610	—
ポ ー ラ ン ド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 3,078	93,828	2022/09/23
	1銘柄	—	—	2,550	3,078	93,828	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	FRTR 8.5 10/25/19	国債証券	8.5000	千ユーロ 310	千ユーロ 415	54,023	2019/10/25
	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	670	1,071	139,313	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	50	75	9,807	2025/10/25
国 小 計	3銘柄	—	—	1,030	1,561	203,143	—
ユ ー ロ (ス ペ イ ン)	SPANISH GOVT 6.0 2029/01/31	国債証券	6.0000	750	1,102	143,387	2029/01/31
	SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	国債証券	5.4000	730	947	123,208	2023/01/31
	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	国債証券	5.5000	720	905	117,779	2021/04/30
国 小 計	3銘柄	—	—	2,200	2,955	384,375	—
ユ ー ロ (イ タ リ ア)	BTPS 9 11/01/23	国債証券	9.0000	1,490	2,378	309,418	2023/11/01
	BTPS 7.25 2026/11/01	国債証券	7.2500	1,350	2,124	276,315	2026/11/01
国 小 計	2銘柄	—	—	2,840	4,503	585,733	—
ユーロ通貨小計	8銘柄	—	—	6,070	9,020	1,173,253	—
合 計	12銘柄	—	—	—	—	1,716,691	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、第132期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2015年12月1日現在）

項 目	第 22 作 成 期 末 （第 132 期 末）	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,716,691	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,347	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,791,039	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）第132期末における外貨建資産（1,754,389千円）の投資信託財産総額（1,791,039千円）に対する比率は、98.0%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第132期末における邦貨換算レートは、1 イギリス・ポンド=185.45円、1 ポーランド・ズロチ=30.48円、1 ユーロ=130.07円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月1日現在) (2015年8月3日現在) (2015年9月1日現在) (2015年10月1日現在) (2015年11月2日現在) (2015年12月1日現在)

項 目	第 127 期 末	第 128 期 末	第 129 期 末	第 130 期 末	第 131 期 末	第 132 期 末
a 資産	2,016,244,366円	1,972,240,953円	1,905,864,604円	1,871,911,750円	1,855,080,309円	1,791,039,305円
コール・ローン等	42,955,005	60,817,684	38,830,040	69,274,914	35,084,669	42,720,927
公社債(評価額)	1,943,390,624	1,874,017,211	1,830,261,979	1,765,076,121	1,779,716,043	1,716,691,838
未収利息	29,466,324	36,834,909	36,059,877	36,722,757	39,318,479	30,532,522
その他未収収益	432,413	571,149	712,708	837,958	961,118	1,094,018
b 負債	18,935,981	10,740,673	8,373,038	12,103,873	13,596,939	20,895,569
未払収益分配金	6,956,726	6,678,337	6,613,218	6,531,629	6,417,796	6,254,794
未払解約金	10,046,994	2,054,225	—	3,813,519	5,315,518	13,005,980
未払信託報酬	1,924,940	2,000,501	1,753,151	1,752,061	1,856,561	1,628,600
その他未払費用	7,321	7,610	6,669	6,664	7,064	6,195
c 純資産総額(a－b)	1,997,308,385	1,961,500,280	1,897,491,566	1,859,807,877	1,841,483,370	1,770,143,736
元本	2,782,690,714	2,671,335,033	2,645,287,275	2,612,651,711	2,567,118,793	2,501,917,963
次期繰越損益金	△ 785,382,329	△ 709,834,753	△ 747,795,709	△ 752,843,834	△ 725,635,423	△ 731,774,227
d 受益権総口数	2,782,690,714口	2,671,335,033口	2,645,287,275口	2,612,651,711口	2,567,118,793口	2,501,917,963口
1万口当たり基準価額(c/d)	7,178円	7,343円	7,173円	7,118円	7,173円	7,075円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第127期0.7178円、第128期0.7343円、第129期0.7173円、第130期0.7118円、第131期0.7173円、第132期0.7075円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第127期785,382,329円、第128期709,834,753円、第129期747,795,709円、第130期752,843,834円、第131期725,635,423円、第132期731,774,227円

■損益の状況

自 2015年6月2日 自 2015年7月2日 自 2015年8月4日 自 2015年9月2日 自 2015年10月2日 自 2015年11月3日
至 2015年7月1日 至 2015年8月3日 至 2015年9月1日 至 2015年10月1日 至 2015年11月2日 至 2015年12月1日

項 目	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
a 配当等収益	8,597,782円	9,108,880円	7,876,082円	7,823,026円	8,231,756円	7,174,414円
受取利息	8,454,623	8,972,909	7,735,564	7,698,916	8,110,443	7,043,531
その他収益金	143,159	135,971	140,518	124,110	121,313	130,883
b 有価証券売買損益	△ 45,185,932	43,769,322	△ 44,289,882	△ 13,815,845	14,235,113	△ 23,692,193
売買益	14,061,184	48,840,900	1,968	20,669,442	29,301,803	8,218,383
売買損	△ 59,247,116	△ 5,071,578	△ 44,291,850	△ 34,485,287	△ 15,066,690	△ 31,910,576
c 信託報酬等	△ 2,190,840	△ 2,119,789	△ 1,871,657	△ 1,758,725	△ 1,969,743	△ 1,819,077
d 当期損益金(a＋b＋c)	△ 38,778,990	50,758,413	△ 38,285,457	△ 7,751,544	20,497,126	△ 18,336,856
e 前期繰越損益金	△591,461,910	△611,473,727	△561,559,076	△598,798,633	△602,187,023	△572,938,307
f 追加信託差損益金	△148,184,703	△142,441,102	△141,337,958	△139,762,028	△137,527,730	△134,244,270
(配当等相当額)	(14,558,384)	(13,977,289)	(13,845,741)	(13,676,727)	(13,440,672)	(13,101,796)
(売買損益相当額)	(△162,743,087)	(△156,418,391)	(△155,183,699)	(△153,438,755)	(△150,968,402)	(△147,346,066)
g 合計(d＋e＋f)	△778,425,603	△703,156,416	△741,182,491	△746,312,205	△719,217,627	△725,519,433
h 収益分配金	△ 6,956,726	△ 6,678,337	△ 6,613,218	△ 6,531,629	△ 6,417,796	△ 6,254,794
次期繰越損益金(g＋h)	△785,382,329	△709,834,753	△747,795,709	△752,843,834	△725,635,423	△731,774,227
追加信託差損益金	△148,184,703	△142,441,102	△141,337,958	△139,762,028	△137,527,730	△134,244,270
(配当等相当額)	(14,558,384)	(13,977,289)	(13,845,741)	(13,676,727)	(13,440,672)	(13,101,796)
(売買損益相当額)	(△162,743,087)	(△156,418,391)	(△155,183,699)	(△153,438,755)	(△150,968,402)	(△147,346,066)
分派準備積立金	△ 6,777,183	△ 6,591,858	△ 5,924,676	△ 5,391,813	△ 6,394,029	△ 5,354,585
繰越損益金	△641,874,809	△573,985,509	△612,382,427	△618,473,619	△594,501,722	△602,884,542

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第127期～第132期）

第127期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,854,848,889円
期中追加設定元本額	902,032円
期中一部解約元本額	73,060,207円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,406,942円）、収益調整金（14,558,384円）及び分配準備積立金（5,226,967円）を対象収益（26,192,293円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,406,942円、分配準備積立金から549,784円の合計6,956,726円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第128期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,782,690,714円
期中追加設定元本額	838,231円
期中一部解約元本額	112,193,912円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（8,743,640円）、収益調整金（13,977,289円）及び分配準備積立金（4,526,555円）を対象収益（27,247,484円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,678,337円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第129期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,671,335,033円
期中追加設定元本額	1,385,283円
期中一部解約元本額	27,433,041円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,004,425円）、収益調整金（13,845,741円）及び分配準備積立金（6,533,469円）を対象収益（26,383,635円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,004,425円、分配準備積立金から608,793円の合計6,613,218円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第130期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,645,287,275円
期中追加設定元本額	740,766円
期中一部解約元本額	33,376,330円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,064,301円）、収益調整金（13,676,727円）及び分配準備積立金（5,859,141円）を対象収益（25,600,169円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,064,301円、分配準備積立金から467,328円の合計6,531,629円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第131期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,612,651,711円
期中追加設定元本額	882,578円
期中一部解約元本額	46,415,496円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（7,510,042円）、収益調整金（13,440,672円）及び分配準備積立金（5,301,783円）を対象収益（26,252,497円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,417,796円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第132期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,567,118,793円
期中追加設定元本額	928,398円
期中一部解約元本額	66,129,228円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（5,355,337円）、収益調整金（13,101,796円）及び分配準備積立金（6,254,042円）を対象収益（24,711,175円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から5,355,337円、分配準備積立金から899,457円の合計6,254,794円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。